

平成29年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 35,061,003	
	1 営業収益		34,959,419	
		1 宅地売却収益	33,433,321	宅地売却予定面積 内陸用地 1,695,100㎡ 臨海用地 59,600㎡
		2 宅地貸付収益	1,526,098	宅地貸付予定面積 内陸用地 233,600㎡ 臨海用地 1,332,100㎡
	2 営業外収益		101,584	
		1 受取利息	20,816	1 宅地売却代金分納利息 20,409千円 2 預金利息 405千円 3 貸付金利息 1千円 4 有価証券利息 1千円
		2 長期前受金戻入	1	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	80,767	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 33,657,425	
	1 営 業 費 用		32,090,494	
		1 宅 地 売 却 原 価	31,208,695	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	871,189	一般管理及び販売に要する経費 1 職 員 給 与 18人 270,701千円 2 需 用 費 386,109千円 3 造 成 地 保 全 費 148,379千円 4 調 査 費 66,000千円
		3 減 価 償 却 費	10,608	
		4 資 産 減 耗 費	1	
		5 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		1,563,931	
		1 支 払 利 息	872,370	1 企 業 債 利 息 872,345千円 2 借 入 金 利 息 25千円
		2 企 業 債 取 扱 諸 費	1,296	企業債償還取扱経費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	690,264	

		4 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 19,266,207	
	1 企 業 債		6,000,000	
		1 企 業 債	6,000,000	宅地の造成に要する資金
	2 宅 地 売 却 前 受 金		13,253,229	
		1 宅 地 売 却 前 受 金	13,253,229	宅地売却前受金収入
	3 雑 収 入		12,978	
		1 雑 収 入	12,978	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 23,849,276	

	1 宅地造成費		21,849,103	
		1 宅地造成事業費	21,849,103	宅地の造成に要する経費
				1 職員給与 76人 754,178千円
				2 需用費 491,606千円
				3 環境整備費 464,791千円
				4 調査費 880,827千円
				内陸用地 豊田・岡崎地区始め4地区
				臨海用地 田原4区始め2地区
				5 造成工事費 13,087,001千円
				内陸用地 豊田・岡崎地区始め6地区
				臨海用地 田原4区始め3地区
				6 工事負担金 204,700千円
				7 用地費 5,400,000千円
				内陸用地 新規地区 400,000㎡
				8 用地取得雑費 23,600千円
				9 補償費 542,400千円
	2 建設利息		5,173	
		1 建設利息	5,173	造成期間中の支払利息
	3 償還金		1,990,000	
		1 償還金	1,990,000	企業債償還金
	4 予備費		5,000	

		1 予 備 費	5,000	
--	--	---------	-------	--

注 過年度分留保資金4,583,069千円を充当する。

平成29年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,158,033
減価償却費	10,609
宅地売却原価	31,208,695
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,658
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△402
長期前受金戻入額	△1
受取利息	△20,816
支払利息	872,370
宅地売却前受金からの振替額	△29,106,880
雑支出	<u>1</u>
小計	4,129,544
利息の受取額	20,816
利息の支払額	<u>△872,370</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,277,990

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△8,713
宅地造成資産の取得による支出	△21,599,057
雑収入	12,017
予備費	<u>△5,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,600,753
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
宅地造成費の財源に充てるための企業債による 収入	6,000,000
宅地造成費の財源に充てるための企業債の償還 による支出	△1,990,000
宅地造成費の財源に充てるための宅地売却前受 金収入	<u>13,253,229</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,263,229
資金増加額（△は減少額）	△1,059,534
資金期首残高	<u>13,703,811</u>
資金期末残高	12,644,277

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 18	千円 80,334	千円 148,273	千円 228,607	千円 31,284	千円 259,891
	資本勘定支弁職員	(3) 76	345,395	275,336	620,731	133,447	754,178
	合 計	(3) 94	425,729	423,609	849,338	164,731	1,014,069
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	86,716	149,441	236,157	33,307	269,464
	資本勘定支弁職員	(4) 76	355,116	277,492	632,608	135,020	767,628
	合 計	(4) 95	441,832	426,933	868,765	168,327	1,037,092
比 較	損益勘定支弁職員	△1	△6,382	△1,168	△7,550	△2,023	△9,573
	資本勘定支弁職員	(△1) 0	△9,721	△2,156	△11,877	△1,573	△13,450
	合 計	(△1) △1	△16,103	△3,324	△19,427	△3,596	△23,023

1 本年度及び前年度の給与費は、手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	本 年 度	千円 16,920	千円 47,436	千円 2,726	千円 19,362	千円 1,032	千円 24	千円 46,045	千円 54	
	前 年 度	18,430	45,988	4,275	19,632	1,032	24	47,325	108	
	比 較	△1,510	1,448	△1,549	△270	0	0	△1,280	△54	
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 380	千円 19,418	千円 113,534	千円 74,152	千円 82,526				
	前 年 度	380	19,266	118,132	72,574	79,767				
	比 較	0	152	△4,598	1,578	2,759				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △16,103	給与改定に伴う増減分	千円 1,281
			給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.29% 給与改定実施時期 平成28年4月1日

		その他の増減分	△17,384	職員数の異動状況		
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
				本年度	95人	△1人
				前年度	92人	3人
手	当	△3,324	制度改正に伴う増減分	7,983	給与改定に伴う手当額の改定	
			その他の増減分	△11,307		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
		行政職(-)
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 371,271
	平均給与月額	円 467,368 (468,253)
	平均年齢	歳 47.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 377,433
	平均給与月額	円 474,779 (476,593)
	平均年齢	歳 47.3

- 1 ()内は、給与減額措置前の月額である。
- 2 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	円 151,200
大	学	卒	円 185,700

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
平成29年 1月 1日現在	行政職	職員数(人)	5	(3) 9	5	23	13	21	15	3	1	(3) 95
		構成比(%)	5.3	(100.0) 9.5	5.3	24.2	13.7	22.1	15.8	3.1	1.0	(100.0) 100.0
平成28年 1月 1日現在	行政職(←)	職員数(人)	3	(3) 7	6	24	13	20	15	4	—	(3) 92
		構成比(%)	3.3	(100.0) 7.6	6.5	26.1	14.1	21.7	16.3	4.4	—	(100.0) 100.0

1 ()内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

2 平成28年度から行政職(←)を行政職に改正。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	／行政職(←)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主 事、技 師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	94 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	91 ^人
	比 率 (B)/(A)	96.8 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	95 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	94 ^人
	比 率 (B)/(A)	98.9 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	42.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	50円
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.050) ^{月分} 2.075	(1.200) ^{月分} 2.225	(2.250) ^{月分} 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 25.55625	<small>月分</small> 34.5825	<small>月分</small> 49.59	<small>月分</small> 49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債 等
豊田・岡崎地区環境監視調査	千円 504,000	平成25年度から 平成28年度まで	千円 198,494	平成29年度から 平成30年度まで	千円 305,506	千円 305,506
豊田・岡崎地区造成工事	29,957,000	平成25年度から 平成28年度まで	21,302,629	平成29年度	8,654,371	8,654,371
豊田・岡崎地区協働方策検討調査	20,000	平成27年度から 平成28年度まで	8,166	平成29年度から 平成30年度まで	11,834	11,834
豊田・岡崎地区造成工事	16,150,000	平成27年度から 平成28年度まで	3,976,747	平成29年度から 平成30年度まで	12,173,253	12,173,253
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	226,000	平成28年度	69,012	平成29年度	156,988	156,988
豊田・岡崎地区環境監視調査	266,000	平成28年度	120,468	平成29年度	145,532	145,532
豊田・岡崎地区造成工事	11,439,000	平成28年度	480,454	平成29年度から 平成32年度まで	10,958,546	10,958,546
愛西佐織地区造成工事	733,000	平成28年度	395,793	平成29年度	337,207	337,207
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	223,000	—	—	平成29年度から 平成30年度まで	223,000	223,000
豊田・岡崎地区環境監視調査	245,000	—	—	平成29年度から 平成30年度まで	245,000	245,000
豊田・岡崎地区造成工事	8,900,000	—	—	平成29年度から 平成32年度まで	8,900,000	8,900,000
高浜豊田地区造成工事	711,000	—	—	平成29年度から 平成30年度まで	711,000	711,000

平成29年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(△印は減を示す)
(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		46,353,226	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	16,775		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,231</u>	1,544	
ニ 工 具、 器 具 及 び 備 品	19,124		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,113</u>	2,011	
ホ リ ー ス 資 産	43,562		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△28,316</u>	<u>15,246</u>	

有 形 固 定 資 産 合 計 46,372,080

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>696</u>	

無 形 固 定 資 産 合 計 1,729

固 定 資 産 合 計 46,373,809

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地 56,818,553

(2) 未 成 宅 地 115,903,352

宅 地 造 成 資 産 合 計 172,721,905

3	流動資産		
(1)	現金・預金		<u>12,644,277</u>
	流動資産合計		<u>12,644,277</u>
	資産合計		<u>231,739,991</u>
		負債の部	
4	固定負債		
(1)	企業債		104,713,000
(2)	宅地売却前受金		56,044,400
(3)	リース債務		7,052
(4)	引当金		
	イ退職給付引当金	1,188,722	
	ロ売却済宅地補償引当金	<u>168,704</u>	
	引当金合計		<u>1,357,426</u>
	固定負債合計		162,121,878
5	流動負債		
(1)	リース債務		9,411
(2)	引当金		
	イ賞与引当金	60,468	
	ロ法定福利費引当金	<u>11,252</u>	
	引当金合計		<u>71,720</u>
	流動負債合計		81,131
6	繰延収益		
(1)	長期前受金		100

収 益 化 累 計 額		<u>△94</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>6</u>
負 債 合 計			<u>162,203,015</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,987,640</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,987,640</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,987,640</u>
資 本 合 計			<u>69,536,976</u>
負 債 資 本 合 計			<u>231,739,991</u>

平成29年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として71,934千円を支給するため、退職給付引当金71,934千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として190,344千円を支給するため、賞与引当金63,126千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として165,133千円を支出するため、法定福利費引当金11,654千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,411千円

1年超 7,052千円

計 16,463千円

平成28年度愛知県用地造成事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(△印は減を示す)
 (単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 宅地売却収益	3,581,424		
	(2) 宅地貸付収益	<u>1,556,754</u>	5,138,178	
2	営業費用			
	(1) 宅地売却原価	3,092,166		
	(2) 業務費	809,180		
	(3) 減価償却費	12,013		
	(4) 資産減耗費	1		
	(5) その他営業費用	<u>1</u>	<u>3,913,361</u>	
	営業利益			1,224,817
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	24,757		
	(2) 長期前受金戻入	3		
	(3) 雑収益	<u>141,794</u>	166,554	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	872,751		
	(2) 企業債取扱諸費	1,296		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	874,048	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△710,494</u>
	経常利益			<u>514,323</u>
	当年度純利益			514,323

前年度繰越利益剰余金

5,315,284

当年度未処分利益剰余金

5,829,607

平成28年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 46,353,226

ロ 機 械 及 び 装 置 1,065

減 価 償 却 累 計 額 △1,012 53

ハ 車 両 運 搬 具 16,775

減 価 償 却 累 計 額 △14,768 2,007

ニ 工 具、 器 具 及 び 備 品 19,125

減 価 償 却 累 計 額 △15,948 3,177

ホ リ ー ス 資 産 43,562

減 価 償 却 累 計 額 △19,603 23,959

有 形 固 定 資 産 合 計 46,382,422

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,033

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 963

無 形 固 定 資 産 合 計 1,996

固 定 資 産 合 計 46,384,418

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地 58,096,395

(2) 未 成 宅 地 124,242,865

宅 地 造 成 資 産 合 計 182,339,260

3	流動資産		
(1)	現金・預金		<u>13,703,811</u>
	流動資産合計		<u>13,703,811</u>
	資産合計		<u>242,427,489</u>
		負債の部	
4	固定負債		
(1)	企業債		98,713,000
(2)	宅地売却前受金		71,898,051
(3)	リース債務		16,463
(4)	引当金		
	イ退職給付引当金	1,178,130	
	ロ売却済宅地補償引当金	<u>168,704</u>	
	引当金合計		<u>1,346,834</u>
	固定負債合計		171,974,348
5	流動負債		
(1)	企業債		1,990,000
(2)	リース債務		9,411
(3)	引当金		
	イ賞与引当金	63,126	
	ロ法定福利費引当金	<u>11,654</u>	
	引当金合計		<u>74,780</u>
	流動負債合計		2,074,191
6	繰延収益		

(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>493</u>	
繰延収益合計			<u>7</u>
負債合計			<u>174,048,546</u>
	資本の部		
7 資本金			62,549,336
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,829,607</u>		
利益剰余金合計		<u>5,829,607</u>	
剰余金合計			<u>5,829,607</u>
資本合計			<u>68,378,943</u>
負債資本合計			<u>242,427,489</u>

平成28年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として39,328千円を支給するため、退職給付引当金39,328千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として193,347千円を支給するため、賞与引当金60,313千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として168,905千円を支出するため、法定福利費引当金11,203千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,411千円

1年超 16,463千円

計 25,874千円